15 6 15 15

如新会短信〔2018(平成30)年度-1号〕

2018(平成 30)年 7 月 15 日発行 大阪市立大学如新会 〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138 大阪市立大学経済学部学務係気付

■ 研究科長挨拶(修士論文発表会でのご挨拶)

大阪市立大学大学院経済学研究科長 中村 健吾

如新会 2017 年度修士論文発表会に寄せて

本日の修士論文発表会に出席させていただき、ご議論を拝聴させていただきたかったところですが、当方は本日、郷里の北九州市へ帰省をしておりまして、発表会への出席がかないませんでした。書面でのご挨拶となりますことを、どうかご容赦ください。

本日の発表会では田中俊二さんが『日本のデジタル産業の衰退』という題名の修士論文について報告をされると伺いました。「産業の衰退」という点で見ますと、私の郷里である北九州市は、20世紀における日本の産業衰退の典型例を示しています。1901年に官営の八幡製鉄所が操業を開始して以来、八幡、戸畑、小倉といった、のちに北九州市を構成することになる地区は、重工業ならびに軍需産業の街として発展していくことになります。ご承知のとおり、1945年8月9日の米軍による原子爆弾投下の第1の標的は長崎ではなく、陸軍第12師団と造兵廠とを抱える小倉でした。

実は、私の亡き父も若い時分には、民営・八幡製鉄の下請け会社で働いておりました。幼いころ、私は、空は灰色であり、海は黒いものだと思い込んでいました。北九州市が煤煙規制法の適用対象となったのは、私が生まれた 1963 年のことです。

その後、1980年代を境にして、北九州市は脱工業化の波にさらされます。1980年代までは 100万人を超えていた人口も、いまでは 95万人にまで減少しました。それにともない、西日本鉄道(いわゆる西鉄)が北九州市のほぼ全域にわたって運行していた路面電車のほとんどが廃止されました。そして、かつての八幡製鉄所の跡地に設けられた遊園地であるスペース・ワールドも、本年の1月1日をもって閉園しました。

その代わり、空は青くなりましたし、少なくとも門司や若松の海は緑色に蘇りました。玄界 灘の波が荒いのは今も昔も変わらないわけですが、緑色になった玄海灘ではいまや漁業が復活 しつつあります。門司港はレトロ地区として整備され、若松には環境保護ビジネスが進出し、 北九州市は 2008 年に政府によって「環境モデル都市」に指定されました。政令指定都市のな かで高齢化率が最も高い北九州市はいま、かつての重工業時代の近代化とは異なる生き残りの 道を模索しているように思えます。本日の発表会が、日本の産業と都市生活の行方を考える機 会となることを願っております。 さて、大阪市立大学大学院経済学研究科は、本年4月をもちまして創立 65 周年を迎えます。 1953 年に創設されました際、すでに、経済学研究科は法学研究科とともに、修士課程のみならず博士課程をも擁しておりました。ほかの研究科は、1955 年以降に順次、博士課程を設けるようになっていきます。つまり、わが経済学研究科は創設の当初より、経済学の研究者を養成することを使命としてきたわけです。加えて当研究科は、如新会の会員の皆様が代表していただいているとおり、社会人の皆様にご自身の研究を学位論文としてまとめていただいたり、経済学を学びなおしていただいたりする機会を提供してまいりました。そして、たいへん喜ばしいことに、当研究科において博士の学位を取得した7名の元大学院生が、この2017年度に他大学で専任教員として採用されることが決まりました。

しかし、当研究科はいま、1つの岐路に立たされております。否、当研究科だけでなく、日本の大学院全体が岐路に立たされているのかもしれません。すなわち、後期博士課程に進学して大学の教員や研究者になることを志す若者が減り、団塊の世代の教員の一斉退職を迎えている大学は、教員不足に悩まされているにとどまらず、科学技術の継承・発展に支障をきたすという事態に直面しているように見受けられます。

当研究科について申し上げますと、前期博士課程の修士専修コースに在籍している学生は数多いのですが、後期博士課程に在籍する研究者志望の大学院生は現在、5名にとどまっております。このままでは当研究科は、研究者を育てる機関としての使命を果たすことができません。そこで当研究科では目下、大阪市立大学経済学部を卒業して当研究科に進学し、研究者となることを志す学生に対し、前期博士課程の入学料に相当する額の奨学金を支給する制度の検討を進めているところでございます。私は2018年度も引き続き研究科長を務めさせていただきますので、この奨学金制度の創設や院生研究室の拡充を図ってまいりたいと存じます。

最後になりますが、如新会のますますのご発展を祈念いたしますとともに、大阪市立大学大 学院経済学研究科へ今後も暖かいご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年3月17日

■ 会長挨拶

会長 竹内淳一郎

如新会会員の皆様方には、いつもご協力いただきありがとうございます。残念ながら、今年度、社会人大学院修士課程へ入学した方はおられませんでしたが、今日発表される田中俊二さんが後期博士課程へ進学されます。また次年度には田中陽さんが後期博士課程へ進学される予定です。如新会会員の皆様方には、社会人大学院へ入学される方をご推薦いただきたいと思っています。人生 100 年時代へと向かっております。何事も始めるのに遅いということは決してありません。もちろんご自身が、さらに上を目指されることも吝かではありません。

今回の修士論文発表会は、参加者 16 人、懇親会は 11 人で、経友会から出原康雄様(事務局長)と溝川茂久様(幹事)にご参加いただいています。なお、2018 年 3 月 31 現在の如新会会員は 65 人です。

秋のシンポジウムは、9月29日(土)大阪駅前第2ビル6階 文化交流センター大セミナー室で開催いたします。多数のご参加をいただきたく、よろしくお願いいたします。

■ 如新会修士論文発表会を開催しました

3月17日(土)に「如新会修士論文発表会」を経済学部棟2階 第4会議室で開催しました。本年度は、経済学研究科の田中俊二氏と田中陽氏に報告いただきました。田中俊二氏は、4月より後期博士課程へ進学されました。田中陽氏も後期博士課程への進学を見据えより完成度の高い修士論文を目指し今回は、中間発表となりました。お二人の指導教員は、産業技術論の坂上茂樹教授(田中俊二氏)と財政学の松本淳准教授(田中陽氏)です。ご出席いただいた坂上先生は、「社会人生の方とは、これまで接触は薄くていろいろと教えを乞うこともあったが、指導力不足もあったようです。今田中俊二さんをお迎えしていますが、エレクトロニクス産業の知識と情報の坩堝のような方で、修士論文から博士論文へいかに絞り込んでいくか、一素人読者として付き合わせていただきたいと思っています。今後ともどうぞよろしくお願いします。」とご挨拶をいただきました。なお、研究発表会の配布資料ご希望の方は、伊東まで連絡いただけましたら郵送いたします。

修論発表会の写真



■ 修士論文発表会の概要

1. 日本のデジタル産業の衰退

経済学研究科前期博士課程 田中 俊二

本論文は、大学卒業後日本の電気メーカー並び外資系企業で製品開発業務を中心にエレクトニクス産業に従事していた経験を踏まえ修士論文を完成させたものである。

日本経済は、自動車、エレクトニクス産業を中心としたものであったが、2000 年以降市場が急激に拡大するエレクトロニクス分野で苦戦をしている。特に半導体分野は 1995 年以降始まったデジタル化から徐々にマーケットを韓国、台湾の企業に奪われて行った。本論文では、そのエレクトロ産業のキーテクノロジーである半導体特に LSI (集積回路) に焦点を当て、日本企業が持っていた技術にどのような手法で追いついてきたのかを現場技術者の観点から述べるものである。

半導体は 1947 年、アメリカの AT&T 社の Bell Telephone Laboratory において真空管に代るトランジスタとして誕生した。'59 年、同じくアメリカ、Texas Instruments Inc. (以下、TI) の Jack Kilby が IC (集積回路) を発明したことによって半導体は更なる進化を遂げ、やがて LSI (大規模集積回路) へと革新されて行った。IC が発明されて以降、この産業の発展は「Scaling 則」をベースにした微細化とチップ面積の拡大によりチップ当りの機能が指数関数 的に向上した事実に依拠するところ大である。これをインテルの G. Moore は LSI におけるトランジスタの集規規模は 3 年で 4 倍になると表現している(More の法則: 1 年で 1.6 倍、5 年で 10 倍)。

日本の電気メーカーは汎用 IC を高密度実装化技術を駆使して基板に実装し、小型ビデオ・オーデオ機器、液晶テレビ、ノートブックパソコンなどの民生機器において世界市場で非常に高いマーケットシェアーを獲得、永らくこれを保持して来た。実際、日本の半導体は'88~89 年のピーク時には世界の半導体売上高の 50%余りのシェアを占め、'90 年代に需要量の大きなDRAM 分野への集中的投資によって売上高を伸ばしていた。日本の半導体は、1990 年代には世界市場を席巻していたように見える。しかし、これは高付加価値を以て聴こえた日本の最終製品(民生機器)が自社の半導体を使用した事により後者が自ずと世界市場で高いシェア得ていただけのことである。汎用品である筈のメモリでさえ専らグルーブ内で開発される最終商品に使用されており、単に余剰分が他社に販売されていたに過ぎない。

然しながら、システム LSI が登場し、その高機能化が進むことにより、今まで個別商品として市場を占有して来たウォークマンなどの携帯音楽再生機器、コンパクトカメラ、録音機、PDA等、個別商品の機能は携帯電話、とりわけスマートフォンに取り込まれ、製品類型自体が淘汰されて行った。そもそも携帯電話に色々な機能の付加や、インターネット接続機能を与え、これをパソコンの様にしたのは日本のドコモであった。また、マイクロ・コンピュータを発明、フラシュメモリを開発したのも日本人技術者である。この国の企業にはそれらを健全に発展させる環境が欠けていた。

松下電器の UniPhier は、松下電気の全てのノウハウをこのシステム LSI に搭載し、グループの共通部品としてのシステム LSI を開発し、一部外販を目指そうとする壮図であったが、そのアイデアはより大きなスケールで共通 OS と ARM プロセッサを基盤とする携帯電話の通信 IP 持つ企業、米国のファブレス企業、クアルコム社に攫(さら)われて行った。これは同時に、今まで日本が持っていた携帯音楽市場も彼らのものとなってしまったことを意味している。

上記で述べたことは、微細化が進むとより困難となるのが半導体設計の常道であった。しかし、ここで要求される"すり合わせ"技術は汎用 EDA のソフトウエアに吸収されて行った。かくて、半導体設計、テストプログラムの設計支援と IP の再利用化を比較的技術レベルの低

いユーザー(半導体製造企業)の下で簡単に成就させるシステムが米国の EDA メーカーであるシノプシス社、ケーレンス社、メンタシステムズ社に依って確立された。この3社は M&A を駆使して関連する会社を吸収し、それらの技術を統合した。

台湾のファウンドリ、TSMC 社はこれらのソフトウエアを逸早く活用してエコシステムを作り上げた。このシステムに乗じて、台湾の MediaTek 社は、1990 年代にアメリカの企業が行ったリファレンスキットによる販売よりも遥かに詳しく直ぐに量産化へと通ずる資料を添付してシステム LSI 設計ノウハウを販売して行った。これらのファウンドリ企業とファブレス企業の体制が日本企業を市場から追い落として行った。その起爆剤となった技術こそがEDAと IP である。

今世界中の殆どの機器に搭載されているマイコンやフラシュメモリは、日本で世界に先駆けて開発・実用化がなされた。然しながら、その技術はアメリカの企業がその技術に目をつけて 先に製品化されている。 日本の企業にはその技術の将来性を含めた価値判断ができる経営者 が非常に少数であることは、今後の日本の技術発展の重要なポイントになる。

今回の研究では、半導体製品開発の視点から半導体業界と最終製品メーカーと EDA ツール について日本企業、韓国、台湾、米国の企業について比較した。

2. 国民年金創成期における「久保構想」の先見性

経済学研究科前期博士課程 田中 陽

「久保構想」とは、国民年金創成期に税方式による国民年金制度を提唱した久保まち子氏(日本フェビアン研究所)の独自の年金構想である。1957年に公表された「全国民を対象とする老齢年金制度試案」が「久保構想」(または「久保試案」)と呼ばれていたようである。

本論の目的は、国民年金創成期における制度構築のため諸問題を考察し、大きな論点となった統一的制度構築の問題、および「拠出制か無拠出制か」さらにそこから派生する「積立方式か賦課方式か」の問題について検証する。わが国の国民年金制度は、障害年金や遺族年金なども含まれるが、本論では対象を中核となる老齢年金に限定した。

賦課方式による年金制度の考え方は、1954 年の厚生年金制度の改革でも一部導入されているが、「税方式―賦課方式」として詳細に設計された年金制度は、「久保構想」が最初である。社会保障の理念に立ち税方式による国民年金制度を構築しようとしたものであるが、「久保構想」の妥当性を評価した先行研究は少なく、その先見性を検証するのは難しいことも事実である。国民年金制度創設以降のわが国の公的年金制度改革議論の歴史が物語るように、制度が成熟し、改革が困難になる前に、長らく問題点となる制度間格差や制度間通産調整問題を解消し、かつ「制度から除外される人々を許さない」という視点で構想された点に先見性を見出すのである。当時「久保構想」は、必ずしも高く評価されていたわけではない。久保氏の「全国民を対象とする老齢年金制度試案」で示された年金財政は、持続不可能であるとは思われず、社会保障制度審議会が指摘する「現行各種公的年金制度を全部ご破算にする」ような制度構築でもない。

厚生省が言及するように、当時の日本経済は、なお高度の経済成長を達成することが政府の 至上の要請であり、投資増大効果を持つ積立方式が、貯蓄投資削減効果と所得再分配効果を持 つ賦課方式より優位性を持つものだったのだろうか。また国民の増税に対する根強い拒否を考 慮した場合、抵抗感の少ない自己責任の原則に立脚した保険料拠出という社会保険方式の枠組みからは脱却できなかったのだろうか。あるいは、李静淑(2012)が指摘するように、『久保構想』は、多くの資料や統計を使い、一般国民つまり受給者の立場(老齢者の最低生活の保障)を中心に国家財政(国庫負担)や将来展望にまで配慮したユニークなもので、自民・社会両党よりはるかに充実している内容であった。しかし、このような民間の意見は、官僚主導の行政機関では受け入れようとしなかった。」ことが理由だろうか。わが国で初めて詳細に設計された、税方式と賦課方式を組み合わせた「久保構想」がなぜ受け入れられなかったかをさらに検証してみることが今後の課題である。

■ 2017(平成29)年度 如新会研究発表会会計報告

2018.3.17 現在

	収	入	Ø	部			支	出の	部		
科	目	金	額	備	考	科	目	金	額	備	考
懇親会費	,		44,000			野のはな	ハウス		54,790		
(4,000 円]×11 名)								424		
会費補て	ん		10,790								
合	計		54,790			合	計		54,790		

■ 2017(平成 29)年度会計報告

2017 (平成 29) 年度 収支報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

					·-	L 1/4/2/00	1 0 / 1 0 1 1
	収入の	の部			支 出	の部	
科	目	金	額	科	目	金	額
前期繰越金	τ,		211,683	シンポジウ	ム補填		30,400
会費 2018年	F度(28名)		56,000	修士論文発	表会補填		10,790
会費 2017年	F度(27名)		54,000	通信費			6,440
				事務用品費			11,187
				旅費交通費			19,900
				手数料			5,700
****				(小	計)		84,417
				次期繰越金			237,266
合	計		321,683	合	計		321,683

次期繰越金内訳

237,266	_		100		金	越	繰	期	次
25,559	金	現	———— 持	手					
156,977	拧 金	行 / 通 常	ちょ銀	ゆう					
54,730	受払	行 / 振 替	ちょ銀	ゆう					

※ 以上の他に はがき 52 円×100 枚 切手 82 円×100 枚

■ 如新会シンポジウム 2018 (平成30) 年9月29日 (土) に決定

今年度の会場は、大阪駅前第2ビル6階の文化交流センター「大セミナー室」になりました。杉田菜穂准教授(社会政策論)をお迎えし「人口政策の成り立ちを考える:史的経緯を中心に」をタイトルに講演いただく予定です。詳細は、別紙でご確認いただき同封ハガキで出欠のお返事をお願いいたします。

日 時 2018(平成30)年9月29日(土)14:00~17:00

場 所 大阪駅前第2ビル6階 文化交流センター「大セミナー室」

懇親会 大阪駅前第1ビル11階 神戸大学「大阪凌霜クラブ」17:30から

■ 2018(平成30)年度会費納入のお願い

今年度会費未納の皆様へは、郵便局での振込用紙を同封しています。他の金融機関からの振込用口座番号は、〇九九(ゼロキュウキュウ)店(099) 当座 0277731です。なお、賛助金の受け付けも行っておりますので、よろしくお願いいたします。(担当 伊東千秋)

■ 短信後記

今回の修士論文発表会は、昨年度修士論文の進捗状況を報告いただいたお二人に発表していただきました。前述の通り田中俊二氏は、4月より後期博士課程へ進学され、田中陽氏も後期博士課程への進学を見据えより完成度の高い修士論文を目指し今回は、中間発表となりました。来年度の報告が楽しみです。お二人は対照的な分野での報告のように考えられますが、人口減少や高齢化・定年延長などが話題になっている現状から鑑みると何かしら共通するものが見えてきそうです。

また来年度は、経済学部創立 70 周年にあたり記念事業を行う予定です。詳細は未定ですが、 決まり次第お知らせいたします。如新会の皆様方のご参加を心よりお待ちしています。いつも ながら皆様方のご支援ご協力に感謝しております。次回のシンポジウムで皆様にお目にかかれ ることを楽しみにしています。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。(伊東千秋 記)